

(2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

神奈川県パン協同組合連合会

所在地	〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島二丁目 10 番 25 号
設立	昭和 31 年 8 月
組合等の主な事業	(1)所属員の取扱品の共同購買ならびにその斡旋に関する事業 (2)会員の利益のためにおこなう関係官庁、学校、その他関係団体との密 接なる連絡及び学校給食の円滑なる推進
組合員等の主な業種	パン、菓子製造及び販売業を営む者ならびに学校給食パン・米飯製造 指定工場を有する者を組合員資格とし、中小企業等協同組合法に基づ いて成立した事業協同組合
組合等の地区	神奈川県のある区域
出資金額	443.2 万円
組合員数	6 人 (所属員数 74 人)
事業に要した総経費	11,775,500 円 うち補助金額 (7,065,330 円)

1. 事業のテーマ (令和 2 年度)

学校給食パン・米飯の受発注業務に関するクラウドシステムの構築

2. 事業の概要

本事業は、学校給食事業を実施している事業者の業務効率化、業務の迅速化、ミス削減を軸に生産性向上をはかるための取り組みである。本事業実施以前は、組合員事業者の 2 3 工場における学校給食パン・米飯の受発注が FAX でおこなわれており、受注側事業者は受信した FAX 情報を自社 PC に手入力しなければならず、それにかかる時間的負担が大きいとともに、入力ミスによるリスク、注文内容変更の際の対応負担など、多くの課題を抱えていた。

そこで本事業の実施を検討することになるのであるが、受発注の方法を変えていくためには発注側の理解を得ること、つまり各学校、栄養士など学校給食に係る関係者の理解を得て事業実施をしていかなければならないという課題も大きかった。

また、学校給食におけるパン・米飯食が縮小してきている一方で、パン・ニーズは多様化しているため受発注の業務も煩雑化し、業界としての対応が厳しくなっていた。さらに今後もその傾向が続いていくことと容易に推測される。

このような業界の抱える問題解決に向けて、会員組合、組合員事業者、連合会、学校給食会の間にクラウド活用によるネットワークを構築し、受発注情報伝達の迅速性、正確性を高

めることで組合員事業者の負担を軽減し、それを基に、給食業務のサービスを充実させることなどをとおして組合員事業者、組合、連合会の生産性向上をはかる取り組みとなっている。

3. 具体的な成果と効果

本事業の成果としてまずあげられるのは、当初予定した事業計画の進展が予定より早く実現していることと、それによる効果を組合員が実感していることである。特に、組合員事業者の利用促進において、計画当初3年度目での達成目標としていた23工場すべての使用という達成目標に対して、初年で目標達成したことは次の項目にて触れる「成功のポイント」にかかわっての大きなヒントを与えてくれるものである。

また、同じく予定計画期間より早く目標を達成していることとして、県内市町村におけるシステム利用拡大目標について、初年度で15市町村、2年度目で23市町村としていたことにたいして、初年度で24市町村が利用するという実績を実現している。この早期の目標実現は、学校給食受発注業務の効率化を進め、事業担当者の負担軽減につながっている。

また、この負担軽減の内容について、定量的な成果として見えやすいものとして受発注業務にかかる月間業務時間の削減があるが、当初計画にある2年目の目標（事業実施前60時間から2年度目には28時間に短縮）をほぼ実現している。実際に受発注業務担当者からは、「事業実施前に比べて、現在は作業負担の軽減を確実に実感できている」という声を聞くことができた。

さらに、これらの成果は、単に業務時間短縮やコスト削減できたということにとどまらず、事業担当者のメンタル面においても効果を発揮している。それは、これまでFAXで受発注がなされている場合、受注内容をPC入力するのは組合員事業者側であり、入力ミスへのプレッシャーをはじめ担当者へのストレスは大きなものであった。

しかし、本事業によって、発注情報は発注者自身が入力することになり、受注側（データ入力者）のプレッシャーはかなり軽減される、受注側担当者のメンタル面での環境改善につながっていることも大きな成果といつてよい。

このことから、本事業は計画していた定量成果に加え定性成果ともに実現しているとみることができる。

4. 成果と効果の要因（成功に導くためのポイント）

本事業が順調に進んでいる背景には、大きく3つのポイントがあるといえる。1つ目は、本事業の申請に先立って展開してきた神奈川県中小企業団体中央会の支援事業をはじめとして、事前準備の周到さがあったことである。ビジョン作成支援の段階で、すでに本事業につながる全体イメージを確立しており、このことは、まさに「ありがたい姿」「めざす姿」を明確にしたうえで取り組みを展開する方法であり、手段先行型ではなく、目標実現型の典型的な好事例となっている。また、その際のフィージビリティ調査にて類似システムで先進的な

取り組みをおこなっている組合からヒントを得ていることも有効であった。

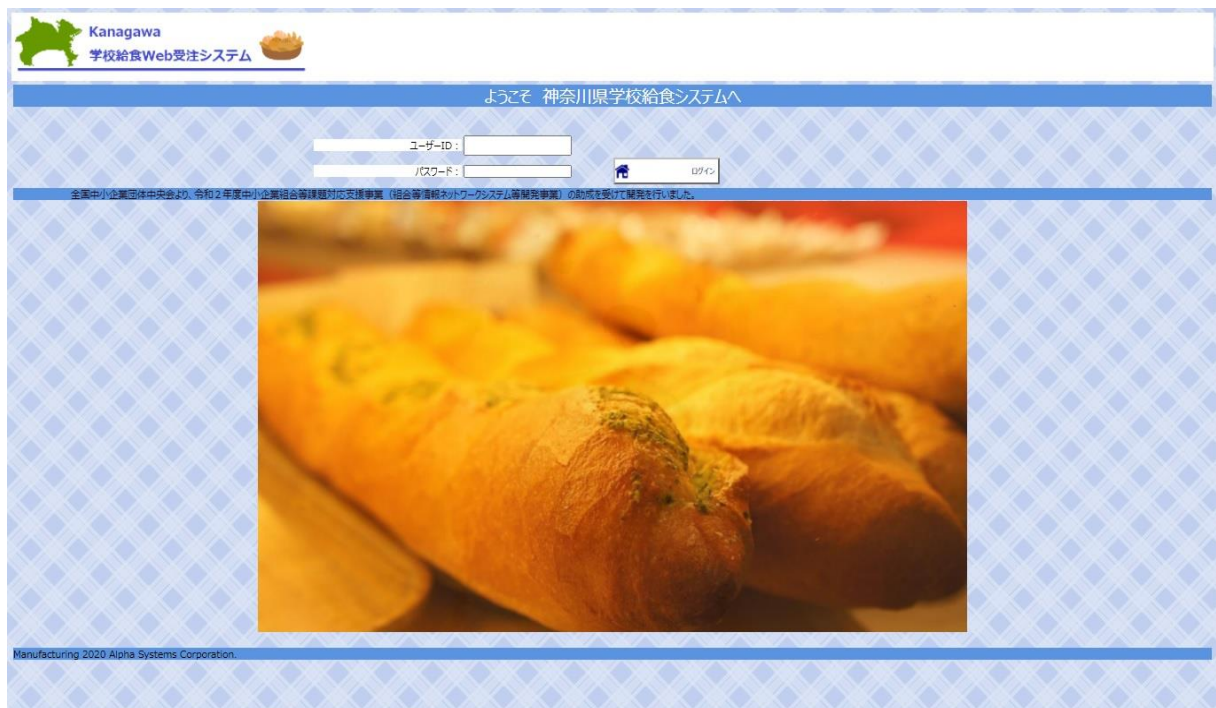
2つ目は、本事業実施の中心メンバー企業による献身的な伴走型支援が展開されたことである。実際の事業実施に当たっては、各工場や担当者ごとのリテラシーの違いなどがあり、システム利用や受発注作業を実践するためには各々に丁寧な説明が必要であった。それはまさに伴走型支援の必要性であり、実際の仕様に際して如何にその都度の具体的解説や実演が有益であるかを示している事例としてみることができる。

そして3つ目は、発注側である各学校、栄養士など学校給食に係る関係者の理解を得るための話し合いや説明、そして受注側としての組合加盟事業者への説明会を繰り返し実施してきたことである。難しい交渉もあるが、粘り強く事業の意義とメリットを説明することの重要性を再認識することができる。

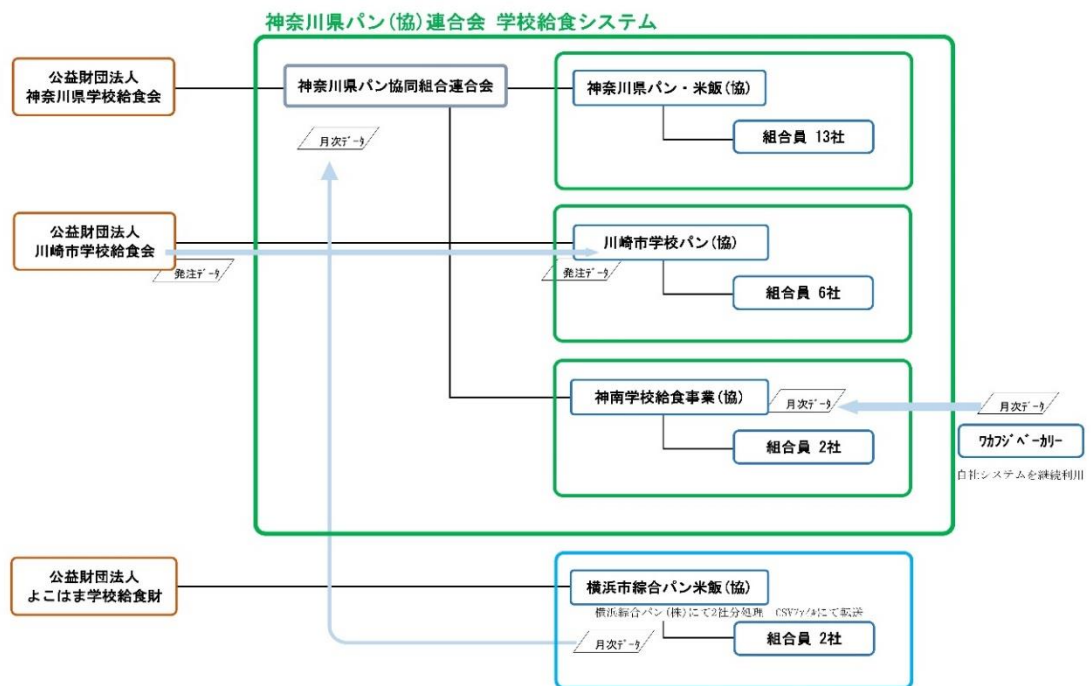
5. 今後の課題や改善点

今後の事業展開ということで、受発注業務についてはさらにデジタル化への対応を進めていくことが計画されている。その際、パン・米飯にとどまらず、広く学校給食関連事業者との情報共有・受発注業務の効率化を念頭においた事業展開を検討しているということであり、それが実現できれば、業界最適の拡大へとつながっていくことが期待できる。

またその際、中小企業共通 EDI の利用や金融 EDI などの導入によって、さらなる効率化、事業の充実、サービスの充実、生産性向上につながると思われるので、EDI の可能性と導入についての検討を進めていくことも必要だと思われる。



導入した学校給食システム



学校給食システムの構想図